

## TPP交渉に関する説明会 資料

- 結果概要
- 甘利大臣談話
- 交渉参加国共同声明（仮訳、英文原文）
- 関係資料

平成25年8月5日

内閣官房TPP政府対策本部

# TPPマレーシア交渉会合 (結果報告)

平成25年8月2日  
内閣官房TPP政府対策本部

## 1. マレーシア交渉会合

- 23日午後から、首席交渉官会合と分野別作業部会（政府調達、原産地規則、知的財産権、環境、制度的事項）に参加。
- 24日午後からは、「日本セッション」が開催され、首席交渉官に加えて、各分野の交渉官が交代で参加。上記以外の個別分野について各国首席交渉官から説明を受け、議論を行った。
- 一連の会合を通じて、わが国は交渉の現状を把握するとともに、TPP交渉に臨む安倍政権の基本的姿勢を説明。
- また、限られた時間を最大限に有効活用するため、我が国が主催し、時間外に非公式分科会を開催。各国の首席交渉官や交渉官を招き、議論を深めた。
- 最終日にマレーシアが議長声明（別添）を発表。わが国の交渉参加を歓迎する旨表明されている。

## 2. 次回交渉会合

- 8月22日～30日に次回交渉会合をブルネイで開催予定。
- また、次回交渉会合期間中にステークホルダー会合を開催予定。

(参考)

10月1日～8日 APEC関連会合(インドネシア・バリ)

## 日本のＴＰＰ交渉への正式参加について

7月15日から25日まで、マレーシアのコタキナバルにおいて、第18回ＴＰＰ交渉会合が開催され、我が国は23日午後から正式に交渉に参加した。

同会合には、鶴岡公二首席交渉官（政府代表）をはじめとする各分野担当の交渉官らを派遣し、精力的に交渉させるとともに、自分も担当閣僚として、現地との連絡を緊密に維持してきた。日本のＴＰＰ交渉への参加について、各国からは歓迎の意が表明された。

我が国は、首席交渉官会合の他、知的財産、政府調達、原産地規則、環境、制度的事項の5分野の作業部会に参加した。24日午後と25日は「日本セッション」が開催され、首席交渉官に加えて、各分野の交渉官が参加し、分野別の議論を行った。また、代表団は二国間でも各国と頻繁に接触した。

今回の交渉会合では、ＴＰＰ交渉に臨む我が国の基本的立場を説明したほか、交渉状況について各国から説明を受け、議論を行った。

安倍総理が常々述べているように、アジア太平洋地域における新たなルールを作り上げていくことは、日本の国益となるだけでなく、世界に繁栄をもたらし、この地域の安定にも貢献するものであり、日本が一旦交渉に参加した以上、重要なプレイヤーとして、新たなルールづくりをリードしていく旨表明するとともに、我が国として、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻め、積極的かつ建設的に議論に参加するという基本的な姿勢を明らかにした。

限られた時間を最大限に有効活用するため、我が国の主催により、24日の夕刻以降に非公式分科会を開催し、各国の首席交渉官及び分野別の交渉官の参加を得て、議論を行った。

交渉参加と同時に交渉テキストにもアクセス可能となり、現在、21分野の交渉官が交渉テキストの精査・分析を鋭意進めており、今後の交渉に備える。

次回（第19回）交渉会合は、8月22日から30日まで、ブルネイで開催予定である。

今後も我が国としては、強い交渉力を持って、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻めていくことによって、我が国の国益を最大限に実現するよう全力を挙げて交渉にあたる。

平成25年7月25日

ＴＰＰ政府対策本部長 甘利 明

環太平洋パートナーシップ（TPP）第18回会合  
メディア声明（仮訳）  
2013年7月25日 於・サバ州コタキナバル

7月15日から開始された第18回環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉が本日終了した。今回の交渉会合には、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムから、650名以上の政府関係者が出席した。

7月23日、我々は12番目のTPP交渉参加国として日本を歓迎した。この2日間にわたり、参加国は交渉の現状について日本に説明を行った。日本は、迅速に交渉プロセスに参加する意思を示し、積極的に交渉に参加した。日本のTPPへの参加は、7億9,000万人からなり、27兆米ドルのGDPを生み出し、世界の3分の1に相当する貿易量を有する市場を創出することになる。

今回の会合では13の交渉グループに分かれ、投資、不適合措置、競争、市場アクセス、原産地規則、TBT、金融サービス、電子商取引、一時的入国、知的財産権、環境、政府調達、法的・制度的事項について議論を行った。

我々は、中間会合で前進した論点を採り上げるなどして、ほとんどの交渉グループにおいて、より技術的な論点の解決に向けて、良好な進展を続けた。また、我々は、より困難な論点における立場の違いを狭め、これら論点のいくつかにつき早期の決着に道筋を付けた。知的財産、環境及び国有企業に関するより困難な課題について、交渉官は交渉グループにおいて、作業を進める様々なオプションを検討した。

工業製品、農産品、繊維及び衣料製品の市場アクセスに関して、包括的な自由化の目標の達成に向けた交渉を加速させるため、交渉官は作業計画に合意した。

第18回交渉会合を通じて相当な進展があったものの、依然として、追加的な作業が必要な論点が多く残されている。我々は、交渉官がより困難でセンシティブな論点に取り組まなければならない段階に差しかかっている。我々は、全ての重要な論点を取り上げる交渉会合間に行われる作業についての明確なスケジュールを通じ、より多くの論点が次回交渉会合で妥結されることを期待している。

過密な交渉スケジュールにも関わらず、交渉官達はステークホルダーと対話することができた。2013年7月20日にステークホルダー会合が開催された。200以上のステークホルダーが参加し、内44が、産業界、NGO、学界、特定利益の団体にとっての幅広い関心・懸念についてペーパーを提出した。首席交渉官達も、ステークホルダーに対して交渉状況を説明し、寄せられた質問に対して回答を行った。

第19回TPP交渉会合は、2013年8月22日～30日にブルネイで開催される予定。

**TRANS-PACIFIC PARTNERSHIP (TPP) ROUND 18**  
**MEDIA STATEMENT**  
**25 JULY 2013, KOTA KINABALU, SABAH**

---

The 18<sup>th</sup> Round of the Trans-Pacific Partnership (TPP) negotiations which started on 15 July, ended today. This Round witnessed the participation of more than 650 officials from Australia, Brunei, Canada, Chile, Japan, Malaysia, Mexico, New Zealand, Peru, Singapore, United States and Vietnam.

On 23 July, we welcomed Japan as the 12<sup>th</sup> member of the TPP negotiations. Over the last two days, members briefed Japan on the state of play in the negotiations. Japan participated actively in the negotiations, demonstrating its readiness to integrate quickly into the negotiating process. Japan's participation in the TPP creates a market of 790 million people with a combined GDP of US\$ 27 trillion, accounting for one third of global trade.

Thirteen negotiating groups met in this Round to discuss investment, non-conforming measures, competition, market access, rules of origin, technical barriers to trade, financial services, e-commerce, temporary entry, IPR, environment, government procurement and legal and institutional issues.

We continued to make good progress in resolving more technical issues in most of the groups, including by taking up issues that were advanced inter-sessionally. We were also able to narrow differences in the more difficult issues, paving the way for possible early closure on some of these issues. On the more challenging subjects of intellectual property, environment and state-owned enterprise, negotiators are exploring further options to advance work in the negotiating groups.

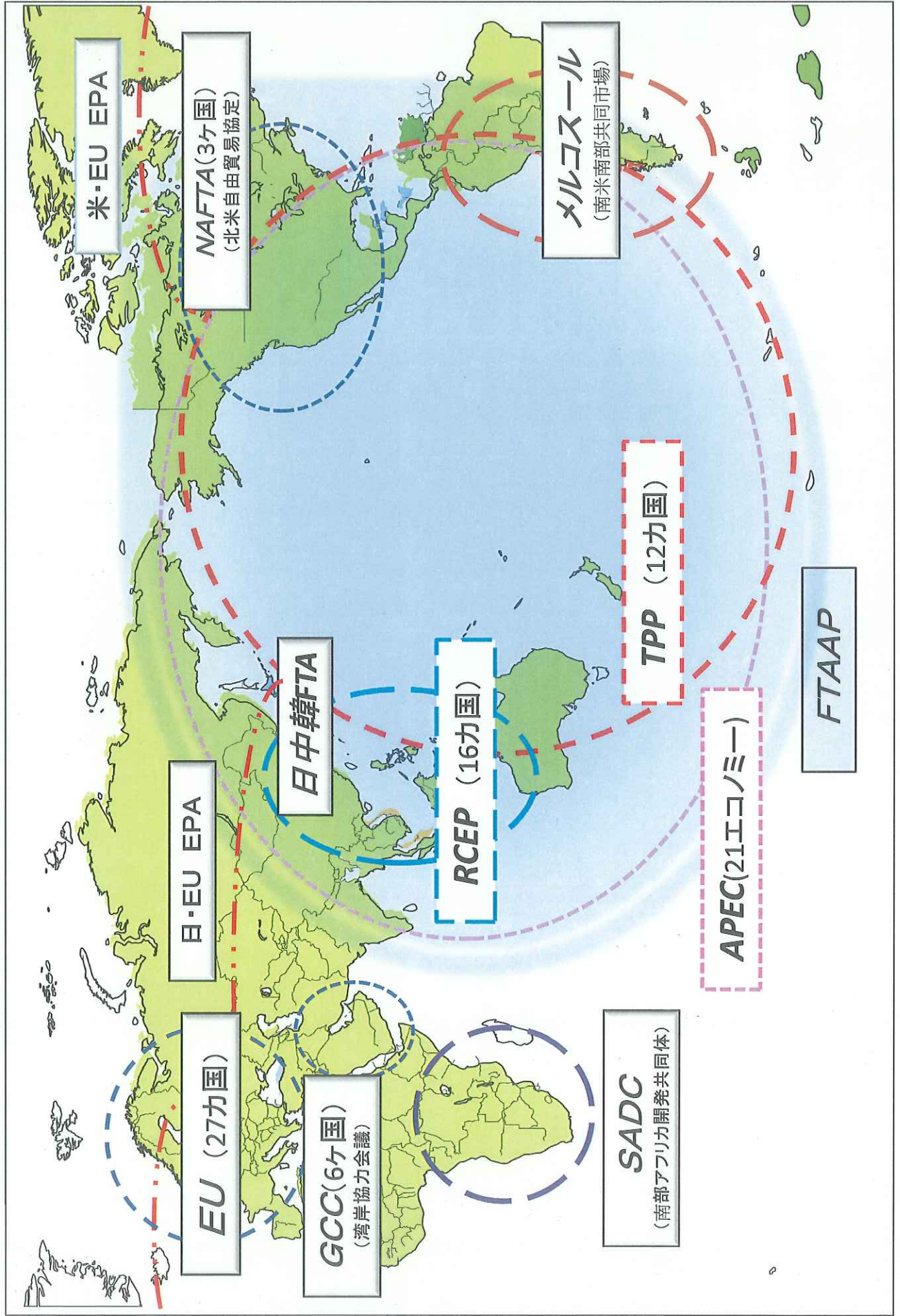
With regard to market access for industrial, agriculture, textiles and apparel products, negotiators agreed on a work programme to accelerate negotiations to achieve the goal of comprehensive liberalisation.

Although significant progress was made during the 18<sup>th</sup> Round, there are still a number of issues that require further work. We are now entering a stage where negotiators have to deal with the more difficult and sensitive issues. With a clear plan for inter-sessional work on all outstanding issues, we are hopeful that more issues can be closed in the next round.

Despite the hectic negotiating schedule, negotiators were able to engage with stakeholders. A Forum for stakeholders was held on 20 July 2013. More than 200 stakeholders participated with 44 of them presenting papers on a wide range of issues of interest and concern to industry, non-governmental organisations, academia and specific interest groups. Chief negotiators also briefed stakeholders on the status of the negotiations and responded to specific questions raised.

The 19<sup>th</sup> Round of the TPP negotiations is scheduled to be held from 22 – 30 August 2013 in Brunei.

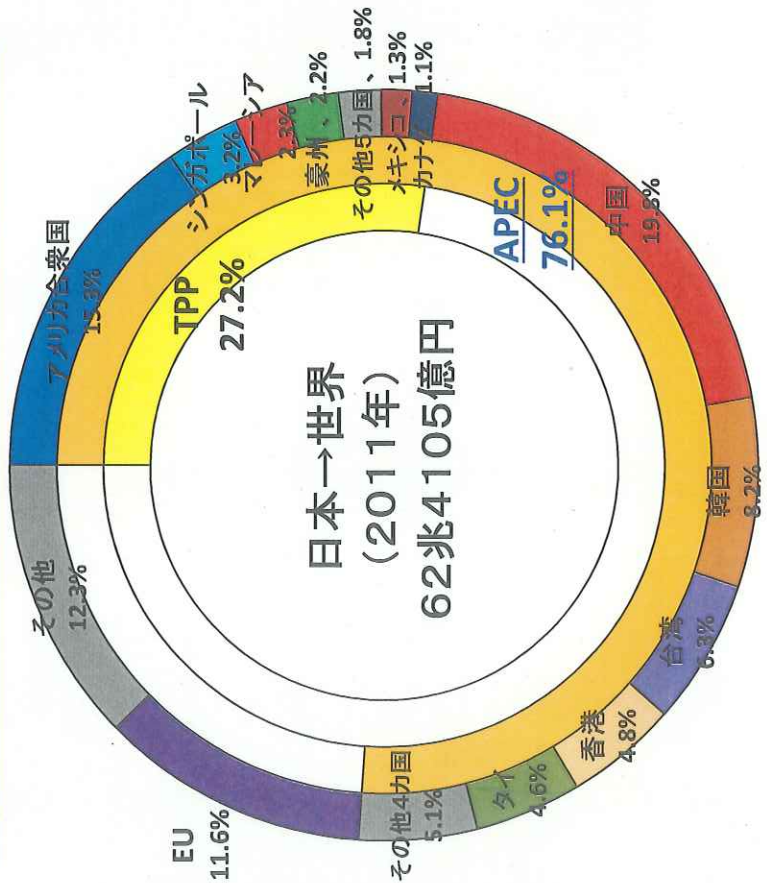
# 世界の主な広域経済連携(イメージ図)



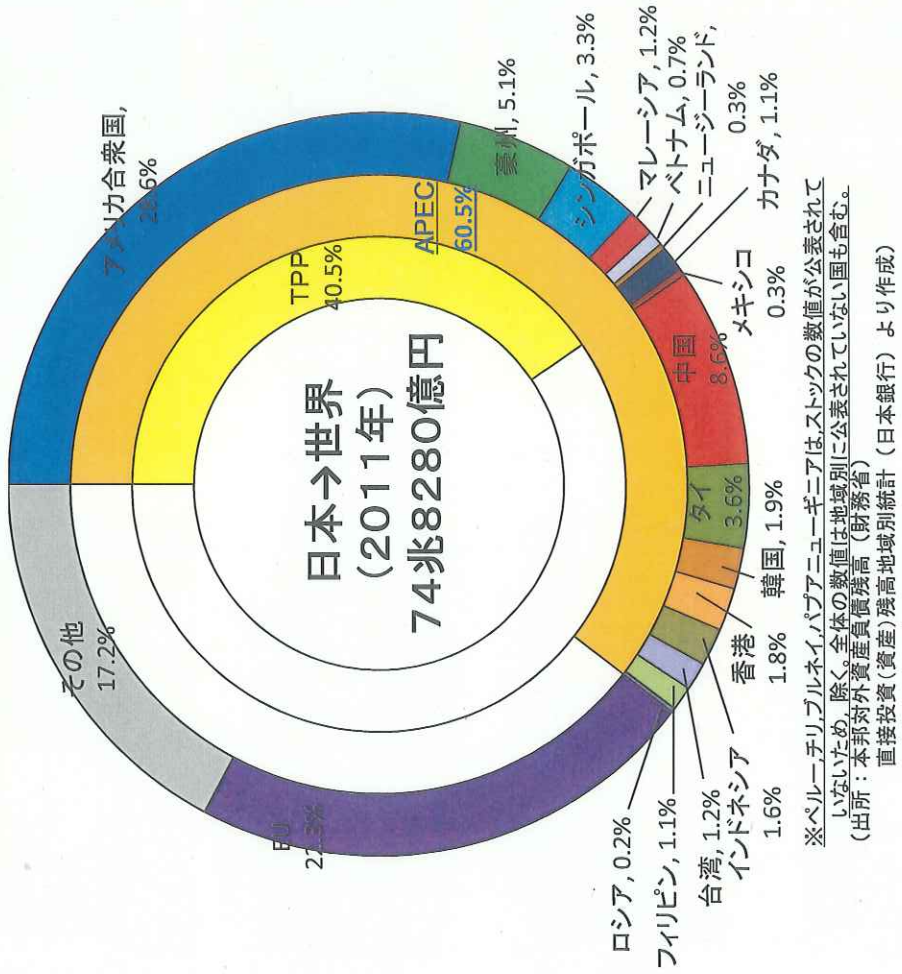
# 我が国にとってのアジア太平洋地域の重要性

- 我が国の輸出のうち、APEC参加国・地域向けは約76%。  
(※ TPP交渉参加国向けは約27%)
- 海外直接投資残高(約75兆円)の約60%は、APEC参加国・地域向け。  
(※ TPP交渉参加国向けは約40%)

日本の輸出に占めるTPP・APECイコノミーの割合 (2011年)



日本からのTPP・APECイコノミーへの直接投資残高 (2011年)



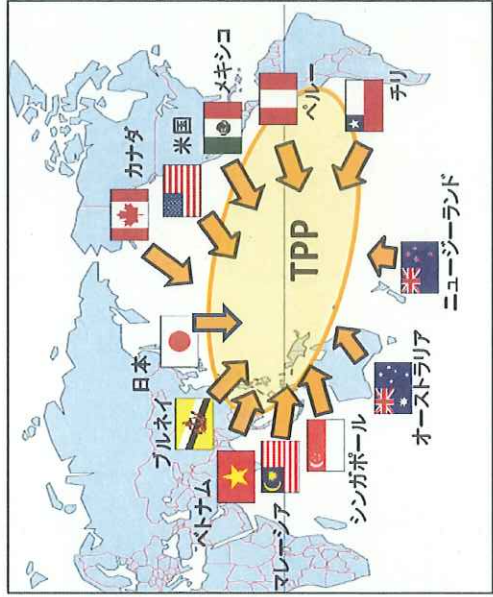
※ペルー、チリ、ブルネイ、パプアニューギニアは、ストックの数値が公表されていないため、除く。全体の数値は地域別に公表されていない国も含む。  
(出所：本邦対外資産負債残高(財務省) 直接投資(資産)残高地域別統計(日本銀行)より作成)

貿易データ：財務省貿易統計(2011年) (再輸出品を除く)

## これまでのTPP関連の動き

2006年	シンガポール、NZ、チリ、ブルネイから成るP4協定が発効。
2008年	米国が交渉開始意図表明。
2009年	米国、TPP協定交渉への参加を議会通知。
2010年	（交渉会合を4回開催）
3月	第1回会合でP4協定加盟の4カ国に加え、米、豪、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉開始。
10月	菅総理（当時）所信表明演説「環太平洋自由貿易圏の構築を目指します。」への参加を検討し、アジア太平洋が交渉参加。計9カ国に。
11月	APEC首脳会議（於：横浜） 菅総理（当時）記者会見、「関係国との協議を開始するその姿勢を明確にしたところ」
2011年	（交渉会合を6回開催）
11月	APEC首脳会議（於：ホノルル） 野田総理（当時）、交渉参加に向けた関係各国との協議を開始する旨表明。 メキシコ、カナダ、交渉参加に向けた協議開始の意向表明。
2012年	（交渉会合を5回開催）
1-2月	交渉参加9カ国と協議⇒米、豪、NZを除く6カ国は我が国の交渉参加を支持。
4月	日米首脳会談で、オバマ大統領から、自動車、保険、牛肉について関心の表明あり。
6月	交渉参加9カ国、メキシコ、カナダの交渉参加支持表明。
11月	⇒10月、両国の交渉参加に関する9カ国の国内手続が終了。計11カ国に。（※実際の交渉会合への参加は11月） オバマ大統領選後、ASEAN関連首脳会議の際の日米首脳会談で、協議の加速化で一致。
2013年	東アジアサミットの折のTPP首脳会議で、参加7カ国の首脳は2013年中の交渉妥結を目指すことに合意。
2月	日米首脳会談で、日米の共同声明を発出。
3月	第16回会合（於：シンガポール）、安倍総理「交渉参加」表明。
4月	日米協議合意、交渉参加11カ国が日本の交渉参加支持表明。
5月	第17回会合（於：ペルー）
7月	第18回会合（於：マレーシア）、日本は、23日から交渉参加。
8月	第19回会合（於：ブルネイ）

（10月にはAPEC首脳会議がインドネシア・バリにて開催予定。）





## TPP交渉で扱われる分野

### TPPの基本的考え方

(出典: 昨年9月に発出された「TPP貿易閣僚による首脳への報告書」等)

#### 1. 高い水準の自由化が目標

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)に向けた道筋の中で実際に交渉が開始されており、アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。

#### 2. 非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定

FTAの基本的な構成要素である物品市場アクセス(物品の関税の撤廃・削減)やサービス貿易のみではなく、非関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達等)のルール作りのほか、新しい分野(環境、労働、「分野横断的事項」等)を含む包括的協定として交渉されている。

### 扱われる分野

1. 物品市場アクセス
2. 原産地規則
3. 貿易円滑化
4. SPS(衛生植物検疫)
5. TBT(貿易の技術的障害)
6. 貿易救済(セーフガード等)
7. 政府調達

8. 知的財産
9. 競争政策
10. 越境サービス
11. 一時的入国
12. 金融サービス
13. 電気通信
14. 電子商取引
15. 投資
16. 環境
17. 労働
18. 制度的事項
19. 紛争解決
20. 協力
21. 分野別横断事項

